平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　ローランド株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7944　URL　http://www.roland.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三木　純一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当　(氏名) 西澤　一朗　TEL 053-523-3652

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	72,310	△3.4	△451	—	△754	—	△4,066	—
24年3月期	74,825	△4.4	872	△61.6	136	△85.0	△1,930	—

(注)包括利益　25年3月期　△718百万円　(—%)　24年3月期　△2,856百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△170.95	—	△9.5	△1.0	△0.6
24年3月期	△81.16	—	△4.2	0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	77,341	57,749	54.1	1,760.66
24年3月期	73,643	60,260	59.9	1,855.45

(参考) 自己資本　25年3月期　41,878百万円　24年3月期　44,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,020	△2,698	3,239	17,207
24年3月期	△330	△3,374	△850	14,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	475	—	1.0
25年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	297	—	0.7
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	8.1	1,400	588.7	1,300	—	△200	—	△8.41
通期	81,200	12.3	3,500	—	3,100	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,835,796 株	24年3月期	25,572,404 株
② 期末自己株式数	25年3月期	50,000 株	24年3月期	1,785,290 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,786,160 株	24年3月期	23,787,689 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,754	△0.3	△1,045	—	△405	—	△2,863	—
24年3月期	27,831	△14.9	△1,315	—	△999	—	△4,283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△120.38	—
24年3月期	△180.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,446	34,977	84.4	1,470.54
24年3月期	42,738	38,045	89.0	1,599.42

(参考) 自己資本 25年3月期 34,977百万円 24年3月期 38,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに8ページ「3. 経営方針」を参照してください。
・決算補足説明資料は平成25年5月8日(水)に当社ホームページに掲載します。
・当社は、平成25年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 7
２．企業集団の状況 7
３．経営方針 8
（１）経営の基本方針 8
（２）目標とする経営指標 8
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 8
４．連結財務諸表 11
（１）連結貸借対照表 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 13
（３）連結株主資本等変動計算書 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 21
（継続企業の前提に関する注記） 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 21
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 21
（セグメント情報） 22
（1 株当たり情報） 23
（重要な後発事象） 23
５．個別財務諸表 24
（１）貸借対照表 24
（２）損益計算書 27
（３）株主資本等変動計算書 29
６．その他 32
（１）役員の異動 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

連結経営成績 (単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
売上高	74,825	72,310	△2,515	△3.4%
電子楽器事業	42,314	39,889	△2,425	△5.7%
コンピュータ周辺機器事業	32,510	32,420	△90	△0.3%
営業利益又は営業損失（△）	872	△451	△1,323	－
電子楽器事業	△1,036	△2,094	△1,058	－
コンピュータ周辺機器事業	1,908	1,643	△265	△13.9%
経常利益又は経常損失（△）	136	△754	△891	－
当期純損失（△）	△1,930	△4,066	△2,135	－

セグメント別売上高 (単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
電子楽器	15,458	14,839	△619	△4.0%
ギター関連電子楽器	8,830	7,905	△925	△10.5%
家庭用電子楽器	10,645	10,171	△473	△4.5%
映像・音響及びｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ﾐｭｰｼﾞｯｸ機器	5,211	4,552	△659	△12.7%
その他	2,168	2,420	＋252	＋11.6%
電子楽器事業	42,314	39,889	△2,425	△5.7%
コンピュータ周辺機器事業	32,510	32,420	△90	△0.3%
合計	74,825	72,310	△2,515	△3.4%

販売地域別売上高 (単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
日本	9,217	9,009	△208	△2,3%
北米	11,645	10,717	△928	△8.0%
欧州	14,179	12,523	△1,655	△11.7%
その他	7,272	7,639	＋367	＋5.1%
電子楽器事業	42,314	39,889	△2,425	△5.7%
日本	4,069	4,232	＋163	＋4.0%
北米	7,659	8,412	＋753	＋9.8%
欧州	10,820	10,339	△481	△4.5%
その他	9,960	9,435	△524	△5.3%
コンピュータ周辺機器事業	32,510	32,420	△90	△0.3%
合計	74,825	72,310	△2,515	△3.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続きました。また、年末からは経済政策の期待感から円安・株高等の動きも見られたものの、依然として先行きに対する不透明感を完全には払拭できない状況となっています。一方、世界経済は、米国において一部に景気回復の兆しが見受けられたものの、欧州では財政問題の長期化による経済不安から景気低迷が続きました。新興国は概ね堅調に成長しましたが、中国では景気拡大のペースが鈍化しました。

このような状況の中、電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を数多く投入し、イベント活動やショップ・イン・ショップ展開等により顧客への直接訴求に努めました。さらに教育分野への用途提案や販売・流通網の拡充にも注力しました。

また、長期化する業績低迷に対し事業構造改革に着手し、生産体制の海外シフトや国内工場の集約、および国内外における販売拠点の集約を進め、平成 25 年 3 月末までに国内外合わせて約 300 名の人員調整を行いました。

製品別では、電子ドラムや自動伴奏機能付きキーボードが、新製品効果により前期に比べ販売増となりましたが、電子ピアノにおいては、市場の低価格化傾向が強まったことにより前期を下回り、さらにギター・エフェクター等も低迷したことから、楽器全般は低調に推移しました。また、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器においては、音楽制作ソフトウェアや音響機器が前期を下回りました。

地域別では、中国を含むアジア諸国は順調に成長しましたが、日本が前期に比べ微減となったことに加え、北米、欧州の主要市場において個人消費の低迷が継続し、販売が減少しました。

結果、円高の影響もあり、売上高は 398 億 89 百万円（前期比 5.7％減）、20 億 94 百万円の営業損失（前期は営業損失 10 億 36 百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業においては、グローバルな販売体制と製品開発・生産体制を強化し、総合力を発揮することを目指す「Global0ne(グローバルワン)」に取り組みました。販売体制では、海外子会社の設立によりセールス･マーケティング活動の強化に努めました。また生産体制では、コンピュータ周辺機器事業初の海外生産拠点として前期に設立したタイ製造子会社が予定通り量産を開始しました。

製品別では、プリンターやサプライ品は、従来モデルの販売が減少したものの、前期に投入した新製品の効果等により、前期並みとなりました。また、プロッタや工作機器についても、前期並みとなりました。

地域別では、日本や北米においてプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前期を上回りました。欧州では、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、販売は前期を下回りました。アジアでは、韓国における販売体制の見直しにより販売が大幅に減少したことに加え、中国では景気拡大の減速や競争激化により販売が伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

結果、売上高は 324 億 20 百万円（前期比 0.3％減）、販売費及び一般管理費が前期を上回る結果となり、営業利益は 16 億 43 百万円（前期比 14.1％減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は 723 億 10 百万円（前期比 3.4％減）、営業損失 4 億 51 百万円（前期は営業利益 8 億 72 百万円）、経常損失は 7 億 54 百万円（前期は経常利益 1 億 36 百万円）となり、最終利益は、営業利益の減少に加え、事業構造改革費用や税費用等により 40 億 66 百万円の当期純損失（前期は当期純損失 19 億 30 百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の平均為替レート(※)は、80 円／米ドル(前期 80 円)、103 円／ユーロ(前期 111 円)でした。

(※) 海外連結子会社の事業年度は 1 月～12 月のため、平成 24 年 1 月～平成 24 年 12 月の平均レートとなります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

【電子楽器事業】
[電子楽器]
電子ドラムは、北米、欧州、アジアで、新製品が好調に推移し、前期を上回りました。一方、シンセサイザーは、日本、北米、欧州の主要市場で、音源モジュールを含め新製品が堅調に推移しましたが、既存製品の売上が全般に低迷し、前期を下回りました。また、ステージピアノは需要が頭打ちとなり、前期を大幅に下回りました。結果、電子楽器の売上高は、148億39百万円（前期比4.0%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]
ギター用エフェクターは、アジアが好調だったものの、北米をはじめとして日本と欧州で大きく低迷し、全体として前期を下回りました。また、ギター用マルチトラック・レコーダーは、既存製品が低調に推移し、大幅な販売減となりました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、79億5百万円（前期比10.5%減）となりました。

[家庭用電子楽器]
自動伴奏機能付きキーボードは、海外向けの新製品がアジアで前期を大幅に上回るとともに、欧州等でも好調に推移しました。一方、主力である電子ピアノは、北米では流通施策の強化により堅調に推移しましたが、市場の低価格化が進む日本においては、販売が前期を大きく下回りました。また欧州やアジアでも販売が伸び悩み、前期を下回りました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、101億71百万円（前期比4.5%減）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]
映像機器はマルチ･フォーマットに対応したビデオ・スイッチャーの新製品が堅調に推移し、前期並みとなりました。音響機器は、北米と欧州において企業の設備投資が減少したことを背景に、販売が前期を下回りました。コンピュータ・ミュージック機器では、音楽制作用のソフトウェアや周辺機器の販売が前期を下回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、45億52百万円（前期比12.7%減）となりました。

[その他]
音楽教室の売上は、少子化による生徒会員の減少を背景に伸び悩みました。一方、日本国内における通信カラオケ機器用音源が、新製品効果により年間を通じて好調に推移し、前期を大幅に上回りました。結果、その他の売上高は、24億20百万円（前期比11.6%増）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、389億89百万円（前期比5.7%減）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】
プリンターは、前期に投入したUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続し、堅調に推移しました。工作機器は企業の設備投資意欲の低迷により前期に比べ微減となりましたが、サプライ品は、内需の持ち直しのあった日本やロンドンオリンピック需要のあったイギリス等でインクの販売が好調だった結果、前期を上回りました。
地域別では、北米と日本で、前期に投入したUVプリンターが好調に推移しました。一方、欧州では、南欧地域の景気悪化と円高の影響で販売は伸び悩みました。また、韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で販売が大きく減少し、中国においても、景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化により、前期を下回りました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、324億20百万円（前期比0.3%減）となりました。

②次期の見通し

（単位：百万円）

	平成25年3月期 実　績	平成26年3月期 見通し	増減額	増減率
売　　上　　高	72,310	81,200	＋8,889	＋12.3%
電　子　楽　器　事　業	39,889	42,500	＋2,610	＋6.5%
コンピュータ周辺機器事業	32,420	38,700	＋6,279	＋19.4%
営業利益又は営業損失（△）	△451	3,500	＋3,951	－
電　子　楽　器　事　業	△2,094	△500	＋1,594	－
コンピュータ周辺機器事業	1,643	4,000	＋2,356	＋143.4%
経常利益又は経常損失（△）	△754	3,100	＋3,854	－
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,066	0	＋4,066	－

次期の世界経済は、北米や日本においては金融緩和等により緩やかな景気回復が見込まれ、中国をはじめとする新興国でも概ね堅調な成長が続く見通しです。一方、欧州においては、長期化する債務問題の影響により、景気の低迷が続くと予想されます。

このような状況の下、電子楽器事業では、引き続き事業構造改革に取り組みます。ローコスト･オペレーションにより「収益力の改善」を進める一方、「製品力の強化」と「地域対応の強化」により、市場シェアの確保を図ります。また、お客様のニーズに合った新製品を各分野に投入しながら新規市場の開拓に取り組み、一人でも多くの方に音楽を能動的に楽しんでいただくよう努めてまいります。

コンピュータ周辺機器事業では、積極的な営業展開をはじめ、適切な在庫水準の維持、生産効率の向上およびコストダウンなどを推進していくことに加え、引き続き構造改革「GlobalOne（グローバルワン)」を推進し、新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるグローバル販売体制および製品開発・生産体制の強化に取り組んでまいります。

連結売上高は、通期では812億円と前期比88億89 百万円（12.3%）の増収を予想しています。利益については、営業利益は前期比39億51百万円増益の35億円、経常利益は前期比38億54百万円増益の31億円、当期純利益は前期40億66百万円の赤字に対しブレーク・イーブンを予想しています。

なお、平成26年3月期の業績見通しにおける為替レート（連結ベース平成25年1月～12月）は、90円／米ドル（前期80円)、120円／ユーロ（同103円）と想定しています。

（２）財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

（単位：百万円）

項　目	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減
総　資　産	73,643	77,341	＋3,697
純　資　産	60,260	57,749	△2,511
自己資本比率	59.9%	54.1%	△5.8 ポイント

総資産は、前連結会計年度末と比較して 36 億 97 百万円増加し、773 億 41 百万円となりました。その主な要因は、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が 25 億 62 百万円増加し、また在外関係会社の前事業年度末である平成 23 年 12 月末から当事業年度末である平成 24 年 12 月末にかけての主要国通貨に対する円安進行を受けた在外関係会社の財務諸表の円換算額が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して 62 億 9 百万円増加し、195 億 91 百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が 35 億 17 百万円、長期借入金が 5 億 93 百万円、未払金等を含むその他の流動負債が 14 億 23 百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 25 億 11 百万円減少し、577 億 49 百万円となりました。その主な要因は、当期純損失が 40 億 66 百万円、剰余金の配当が 4 億 16 百万円あった一方、上述の円安進行により為替換算調整勘定が 20 億 11 百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産の増加と純資産の減少を受け、前連結会計年度末と比較して 5.8 ポイント低下し、54.1%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330	1,020	＋1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	△2,698	＋675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	＋3,239	＋4,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547	＋1,121	＋1,668
現金及び現金同等物の増減額	△5,102	＋2,683	＋7,785
現金及び現金同等物の期首残高	19,047	14,063	△4,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	460	＋342
現金及び現金同等物の期末残高	14,063	17,207	＋3,144

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 31 億 44 百万円増加し、172 億 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は 3 億 30 百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は 10 億 20 百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失 25 億 83 百万円、税金等調整前当期純損失に含まれる非資金経費項目の減価償却費 21 億 37 百万円及び減損損失 3 億 48 百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）8 億 49 百万円、その他の流動資産の減少額 9 億 90 百万円（資金の増加）、仕入債務の減少額（資金の減少）12 億 16 百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は 33 億 74 百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は 26 億 98 百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出 6 億 65 百万円、定期預金の払戻による収入 15 億 58 百万円、有形固定資産の取得による支出 16 億 49 百万円、関係会社株式の取得による支出 15 億 19 百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は 8 億 50 百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は 32 億 39 百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額 33 億 26 百万円、長期借入れによる収入 10 億円、配当金の支払額 4 億 16 百万円、少数株主への配当金の支払額 3 億 85 百万円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	57.7%	62.8%	60.2%	59.9%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	28.1%	32.6%	29.6%	28.4%	24.8%
債務償還年数	6.2年	0.1年	0.4年	―	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	38.0	36.1	―	13.2

（注） 自己資本比率：（純資産合計－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
※ 平成24年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としており、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期（平成25年3月期）の期末配当金については、現下の業績動向を考慮し、平成24年11月7日公表の予想通り1株当たり5円とし、実施済みの中間配当金とあわせて年間では1株当たり12円50銭を予定しています。一方で次期（平成26年3月期）年間配当金につきましては、内部留保に配慮しつつも、業績の改善が見込めることから、当期と比較して2円50銭の増配となる1株当たり15円を予想しています。

2．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

ローランド・グループは創業以来、多くの日本初、世界初となる革新的な製品をマーケットに提供してきました。将来にわたってお客様のニーズに応える新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる － これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランド・グループが掲げる３つのスローガンに集約されています。

・創造の喜びを世界にひろめよう
・BIGGEST より BEST になろう
・共感を呼ぶ企業にしよう

（２）目標とする経営指標

電子楽器事業、コンピュータ周辺機器事業それぞれの安定的な収益確保と資本効率向上を目指し、事業別の売上高営業利益率および投下資本利益率（ＲＯＩＣ）を重視しています。また株主価値の拡大を目指し、自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上に努めています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランド・グループは、幅広い商品を扱うため、それぞれの分野でのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じたマルチブランド戦略を展開しています。

【電子楽器事業】	
電子楽器／業務用音響・映像機器	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージック	Cakewalk
大型クラシックオルガン	Rodgers
【コンピュータ周辺機器事業】	Roland DG

市場の変化に迅速に対応するため、ローランド・グループはそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。グループ各社がそれぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

【電子楽器事業】

電子楽器事業においては、当第３四半期より、事業構造改革に取り組み、収益体質の改善を進めています。

[開発体制]

開発効率の向上を目指し、開発プロセスの見直しに着手しました。今後は組織体制の整備も進めていきます。

[生産体制]

生産集約による効率化を目指し、平成 25 年 3 月末において、国内の生産体制を整えました。また欧州、北米それぞれで生産している電子ピアノについては、インドネシアの生産委託先に集約すべく準備を進め、平成 25 年秋には集約できる見込みとなりました。あわせて海外の生産比率引き上げを計画しておりましたが、平成 24 年末からの急速な円安に対応し、現状では、製品個々の状況に応じた最適地生産を進めています。

[国内販売体制]

平成 25 年 3 月末において、販売店営業機能を東京、大阪の 2 拠点に集約し、また全国の販売店に展開していますショップ・イン・ショップについては有人店舗の縮小を進め、31 拠点への人材派遣を終了する等、拡販と効率のバランスを重視した体制としています。

[海外販売体制]

海外においても拡販と効率のバランスを重視し、北米、欧州で、それぞれ独立していた業務用音響・映像機器と楽器の販売体制の統合を進めました。また欧州における集約倉庫の活用を推進し、在庫削減に努めました。

[人員最適化]
国内では平成 25 年 3 月末において、希望退職の募集を行い、その他の雇用調整、自然減も含め、約 200 名の人員調整を行いました。海外でも平成 24 年 12 月末で約 100 名の人員調整を行っています。

以上の構造改革により、平成 26 年 3 月期では約 15 億円の収益改善効果が見込まれます。今後は、以下の 3 点を重要課題として中期的に取り組み、より一層の業績改善を図ります。

１．LOW-COST OPERATION ～ 収益力の改善・基盤づくり
事業構造改革を継続し、収益力のさらなる改善を図ります。中期的には、調達コスト削減を目指したグローバル購買の推進、間接部門の最適化等による固定費の削減に注力します。また収益管理体制の強化とともに、平成 25 年 3 月期において推進した生産集約体制と、北米、欧州の集約倉庫を基盤としたサプライチェーンマネジメントをさらに推進し、在庫の最適化を図ります。

２．GLOCALIZATION ～ 地域対応の強化
情報化社会の発展とともに様々な分野でグローバリゼーションがすすむ一方、音楽や楽器は、地域ごとの特色、特性が強く残る分野です。グローバルな展開を進めながら、同時に地域特性に応じた活動を行い、販売拡大を図ります。流通の寡占化、ネット販売の拡大等、流通の変化が著しい日本や欧米では、お客様へのダイレクト・アプローチを強化し、電子楽器ならではのソリューション提供により潜在顧客の開拓を図ります。市場が拡大する中国や新興国では、流通整備とともに独自の音楽文化に対応した製品や、音色、伴奏スタイルといったコンテンツの対応を進め、市場開拓を進めます。

３．INNOVATION ～ 製品力の強化
ローランドは創業以来、独自技術をベースに電子楽器ならではのソリューションで市場を創造、音楽人口の拡大に努めてきました。インターネットやクラウド活用により、電子楽器の可能性はさらにひろがります。独自のデジタル信号処理技術をさらに進化させ、またその技術をカスタム LSI に結集し、コアコンピタンスとして具現化します。目指すのは Product Innovation の実現です。
既存分野では、市場規模の大きいピアノ、ドラム、ギター関連機器を中心に、より一層の市場ニーズの取り込み、適正価格の設定等、売上の安定化を図ります。またダンスやボーカル、業務用音響・映像機器等、楽器分野の深耕、拡大を進めます。長期的には、既存市場にとらわれない独自技術の用途展開を進め、事業領域の拡大も目指します。

【コンピュータ周辺機器事業】
コンピュータ周辺機器事業では、カラー&３Ｄデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでいます。
主力とする先進国サイン市場における成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行していることより、市場活性化と高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり(製品)」中心であった事業活動から顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みを展開しています。
また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造の変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めています。

１．事業グループ一体化への構造改革
今後一層のグローバル化の進む市場環境の変化に対応して「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。
ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めます。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ります。

２．開発及び生産体制の強化
開発及び生産体制については、デジタルデータをコンピュータ周辺機器事業全体で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方に基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品実現やセル方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んできました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来の水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。
グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、本格稼動を開始したタイ工場での生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を図ります。

３．事業グループ経営の効率化

競争力の強化を図るためにも経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。コンピュータ周辺機器事業の販売会社が集中する欧州では、平成 23 年から IV(Integration Values:価値統合)プロジェクトを立ち上げ、重複する管理業務の統合や SCM の効率化によるリードタイム短縮はもちろんのこと、新規事業の開拓に向けたリソースの再配分に取り組んでいます。この取り組みを今後さらに広げ、収益性と成長性の拡大に努めます。

また、個人向け製品では Web を活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指します。

４．事業継続性の向上

平成 23 年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能となり生産出荷に影響を受けたほか、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含む多面的な BCP(事業継続計画)を見直すとともに、タイ工場の開設と海外での部品調達の開拓によりリスク分散化を図る等、事業活動の継続性向上に努めます。

５．環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいます。また、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、環境保全を図りました。今後とも環境活動を通じて継続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,888,089	17,450,652
受取手形及び売掛金	9,828,197	10,246,794
商品及び製品	14,999,529	16,271,365
仕掛品	702,222	329,303
原材料及び貯蔵品	4,550,601	4,282,421
繰延税金資産	1,312,472	1,242,842
その他	2,986,437	2,281,718
貸倒引当金	△321,294	△351,537
流動資産合計	48,946,255	51,753,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,794,648	21,284,444
減価償却累計額	△13,014,983	△13,669,400
建物及び構築物（純額）	7,779,664	7,615,043
機械装置及び運搬具	3,395,334	3,136,187
減価償却累計額	△2,687,922	△2,471,834
機械装置及び運搬具（純額）	707,412	664,352
工具、器具及び備品	10,841,935	11,187,949
減価償却累計額	△9,583,860	△9,778,510
工具、器具及び備品（純額）	1,258,075	1,409,438
土地	7,884,078	8,147,553
建設仮勘定	81,756	128,324
有形固定資産合計	17,710,988	17,964,712
無形固定資産		
のれん	418,822	843,326
ソフトウエア	750,812	831,965
ソフトウエア仮勘定	262,664	163,462
その他	169,743	151,537
無形固定資産合計	1,602,043	1,990,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,667	1,908,565
長期貸付金	29,198	53,924
繰延税金資産	436,162	961,026
その他	2,889,876	2,872,721
貸倒引当金	△81,162	△163,800
投資その他の資産合計	5,383,742	5,632,437
固定資産合計	24,696,774	25,587,442
資産合計	73,643,029	77,341,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,406	2,660,144
短期借入金	798,464	4,316,106
1年内返済予定の長期借入金	253,904	403,648
未払法人税等	193,173	304,311
繰延税金負債	5,472	36,322
賞与引当金	1,244,063	1,068,482
製品保証引当金	419,325	397,768
その他	4,287,808	5,710,958
流動負債合計	10,465,619	14,897,744
固定負債		
長期借入金	9,616	603,207
繰延税金負債	347,115	568,563
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	473,175	809,152
その他	1,922,869	2,548,920
固定負債合計	2,916,932	4,693,999
負債合計	13,382,551	19,591,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,175	10,800,378
利益剰余金	33,793,387	27,569,796
自己株式	△1,768,520	△50,141
株主資本合計	52,100,315	47,594,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	225,620
土地再評価差額金	△1,475,849	△1,453,231
為替換算調整勘定	△6,499,089	△4,487,969
その他の包括利益累計額合計	△7,964,407	△5,715,579
少数株主持分	16,124,570	15,870,532
純資産合計	60,260,478	57,749,259
負債純資産合計	73,643,029	77,341,003

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
売上高	74,825,431	72,310,144
売上原価	45,031,035	43,658,864
売上総利益	29,794,395	28,651,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,372,737	2,873,288
貸倒引当金繰入額	9,134	122,327
給料及び賞与	13,897,615	14,164,101
賞与引当金繰入額	559,956	492,400
製品保証引当金繰入額	212,667	153,897
その他	10,869,763	11,296,567
販売費及び一般管理費合計	28,921,873	29,102,582
営業利益又は営業損失（△）	872,522	△451,303
営業外収益		
受取利息	102,027	84,397
受取配当金	72,946	46,524
金銭の信託評価益	1,077	47,304
為替差益	―	105,727
その他	223,863	134,494
営業外収益合計	399,914	418,447
営業外費用		
支払利息	60,264	74,555
売上割引	619,739	541,310
為替差損	332,428	―
その他	123,166	106,052
営業外費用合計	1,135,598	721,918
経常利益又は経常損失（△）	136,838	△754,773
特別利益		
固定資産売却益	15,098	51,847
投資有価証券売却益	1,547	25,265
関係会社清算益	―	1,802
特別利益合計	16,646	78,915
特別損失		
固定資産除売却損	27,473	93,586
減損損失	12,782	348,592
投資有価証券売却損	―	17,361
投資有価証券評価損	14,999	―
労働災害補償金	73,000	―
特別退職金	201,582	―
事業構造改革費用	―	1,447,858
特別損失合計	329,837	1,907,398

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
税金等調整前当期純損失（△）	△176,352	△2,583,256
法人税、住民税及び事業税	845,180	1,255,010
法人税等調整額	489,375	△144,793
法人税等合計	1,334,555	1,110,217
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,510,908	△3,693,474
少数株主利益	419,662	372,789
当期純損失（△）	△1,930,570	△4,066,263

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,510,908	△3,693,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,621	218,496
土地再評価差額金	23,134	22,617
為替換算調整勘定	△1,419,345	2,733,734
その他の包括利益合計	△1,345,589	2,974,849
包括利益	△2,856,498	△718,624
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,001,219	△1,817,435
少数株主に係る包括利益	144,721	1,098,810

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
当期首残高	10,801,182	10,801,175
当期変動額		
自己株式の処分	△7	－
自己株式の消却	－	△796
当期変動額合計	△7	△796
当期末残高	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
当期首残高	36,207,360	33,793,387
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△1,930,570	△4,066,263
自己株式の消却	－	△1,718,445
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	－
土地再評価差額金の取崩	－	△22,617
当期変動額合計	△2,413,972	△6,223,591
当期末残高	33,793,387	27,569,796
自己株式		
当期首残高	△1,767,961	△1,768,520
当期変動額		
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	34	－
自己株式の消却	－	1,719,241
当期変動額合計	△559	1,718,378
当期末残高	△1,768,520	△50,141
株主資本合計		
当期首残高	54,514,854	52,100,315
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△1,930,570	△4,066,263
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	27	－
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	－
土地再評価差額金の取崩	－	△22,617
当期変動額合計	△2,414,539	△4,506,008
当期末残高	52,100,315	47,594,306

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40,929	10,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,460	215,089
当期変動額合計	51,460	215,089
当期末残高	10,531	225,620
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498,983	△1,475,849
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	―	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,134	―
当期変動額合計	23,134	22,617
当期末残高	△1,475,849	△1,453,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,353,845	△6,499,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145,243	2,011,120
当期変動額合計	△1,145,243	2,011,120
当期末残高	△6,499,089	△4,487,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,893,758	△7,964,407
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	―	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,070,648	2,226,210
当期変動額合計	△1,070,648	2,248,827
当期末残高	△7,964,407	△5,715,579
少数株主持分		
当期首残高	16,508,807	16,124,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△384,237	△254,037
当期変動額合計	△384,237	△254,037
当期末残高	16,124,570	15,870,532

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
純資産合計		
当期首残高	64,129,902	60,260,478
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△1,930,570	△4,066,263
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	27	－
連結子会社増加に伴う増加高	51,826	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,454,885	1,972,172
当期変動額合計	△3,869,424	△2,511,218
当期末残高	60,260,478	57,749,259

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△176,352	△2,583,256
減価償却費	2,356,169	2,137,301
減損損失	12,782	348,592
のれん償却額	87,096	267,623
退職給付引当金の増減額（△は減少）	144,082	335,977
受取利息及び受取配当金	△174,974	△130,921
支払利息	60,264	74,555
為替差損益（△は益）	△95,617	△197,713
固定資産除売却損益（△は益）	12,374	41,738
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,547	△7,904
投資有価証券評価損益（△は益）	14,999	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△1,802
事業構造改革費用	－	1,447,858
売上債権の増減額（△は増加）	△19,858	△61,934
たな卸資産の増減額（△は増加）	△750,886	849,711
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△81,566	990,500
仕入債務の増減額（△は減少）	△518,710	△1,216,727
その他	132,721	795,199
小計	1,000,978	3,088,798
利息及び配当金の受取額	164,428	125,582
利息の支払額	△59,953	△77,329
事業構造改革費用の支払額	－	△1,325,372
法人税等の支払額	△1,435,886	△791,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,433	1,020,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△952,036	△665,863
定期預金の払戻による収入	674,778	1,558,739
有形固定資産の取得による支出	△1,307,403	△1,649,610
有形固定資産の売却による収入	522,715	334,767
無形固定資産の取得による支出	△423,471	△350,639
投資有価証券の取得による支出	△10,796	△125,007
投資有価証券の売却による収入	12,178	186,468
関係会社株式の取得による支出	△1,463,175	△1,519,693
子会社の自己株式の取得による支出	－	△265,581
出資金の払込による支出	△20,408	△90,824
長期貸付けによる支出	△2,402	△27,447
長期貸付金の回収による収入	8,060	10,824
その他	△412,096	△94,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374,058	△2,698,162

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	91,909	3,326,915
長期借入れによる収入	―	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,024	△257,435
配当金の支払額	△535,228	△416,264
少数株主への配当金の支払額	△365,946	△385,445
自己株式の取得による支出	△572	△828
その他	△37,045	△27,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850,908	3,239,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△547,239	1,121,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,102,640	2,683,321
現金及び現金同等物の期首残高	19,047,136	14,063,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,655	460,930
現金及び現金同等物の期末残高	14,063,151	17,207,403

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

（セグメント情報）

前連結会計年度 （自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	42,314	32,510	74,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	42,314	32,510	74,825
セグメント利益又は損失（△）	△1,036	1,908	872

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

地域別売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
13,287	16,511	25,000	20,025	74,825

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当期連結会計年度 （自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,889	32,420	72,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	39,889	32,420	72,310
セグメント利益又は損失（△）	△2,094	1,643	△451

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

地域別売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
13,241	16,339	22,862	19,865	72,310

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855円45銭	1,760円66銭
1株当たり当期純損失(△)	△81円16銭	△170円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,260	57,749
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	16,124	15,870
(うち少数株主持分(百万円))	(16,124)	(15,870)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,135	41,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,787	23,785

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,930	△4,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,930	△4,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,787	23,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年 3月31日）	当事業年度 （平成25年 3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,553	5,564,921
受取手形	3,128	12,449
売掛金	4,599,807	3,229,011
商品及び製品	3,584,375	3,908,629
仕掛品	212,427	159,997
原材料及び貯蔵品	1,902,048	1,387,835
前渡金	－	1,490
前払費用	76,988	76,964
繰延税金資産	362,471	－
関係会社短期貸付金	632,830	198,590
未収入金	853,695	644,440
その他	268,947	167,456
貸倒引当金	△610	△15,065
流動資産合計	14,979,663	15,336,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,250,116	9,909,529
減価償却累計額	△7,426,466	△7,425,433
建物（純額）	2,823,649	2,484,095
構築物	749,144	690,974
減価償却累計額	△689,399	△673,709
構築物（純額）	59,744	17,265
機械及び装置	1,620,094	974,941
減価償却累計額	△1,393,645	△974,941
機械及び装置（純額）	226,448	0
車両運搬具	34,886	29,583
減価償却累計額	△33,853	△29,583
車両運搬具（純額）	1,032	0
工具、器具及び備品	5,539,877	4,905,484
減価償却累計額	△5,188,264	△4,905,478
工具、器具及び備品（純額）	351,613	6
土地	4,169,100	4,008,641
建設仮勘定	14	－
有形固定資産合計	7,631,603	6,510,009
無形固定資産		
のれん	4,938	－
特許権	1,337	－
商標権	676	－
ソフトウエア	333,855	－
ソフトウエア仮勘定	29,627	－
電話加入権	22,090	－
施設利用権	1,980	－
その他	92,776	－
無形固定資産合計	487,282	－

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年 3月31日）	当事業年度 （平成25年 3月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419,773	1,630,365
関係会社株式	14,346,491	14,393,901
出資金	5,882	202
関係会社出資金	2,885,498	2,200,019
従業員に対する長期貸付金	3,314	1,417
関係会社長期貸付金	480,000	1,080,920
破産更生債権等	－	353
長期前払費用	138,086	－
繰延税金資産	52,934	－
差入保証金	273,309	264,141
その他	36,056	29,352
貸倒引当金	△1,648	△1,129
投資その他の資産合計	19,639,700	19,599,546
固定資産合計	27,758,587	26,109,555
資産合計	42,738,251	41,446,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,800,170	1,022,802
短期借入金	－	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	250,534	400,255
リース債務	876	979
未払金	857,761	1,245,554
未払費用	134,255	89,774
未払法人税等	46,489	48,729
繰延税金負債	－	35,680
前受金	8,198	15,609
預り金	105,829	128,625
為替予約	226,451	392,445
賞与引当金	689,846	573,311
製品保証引当金	22,746	21,137
その他	16	75
流動負債合計	4,143,176	4,974,981
固定負債		
長期借入金	3,341	601,434
リース債務	1,557	498
長期未払金	58,800	36,500
繰延税金負債	－	129,498
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	321,199	560,860
その他	500	500
固定負債合計	549,553	1,493,447
負債合計	4,692,729	6,468,428

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年 3月31日）	当事業年度 （平成25年 3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	796	－
資本剰余金合計	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,998	53,998
別途積立金	24,544,000	19,844,000
繰越利益剰余金	△4,240,815	△4,561,506
利益剰余金合計	21,204,837	16,184,146
自己株式	△1,768,520	△50,141
株主資本合計	39,511,765	36,208,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,605	222,423
土地再評価差額金	△1,475,849	△1,453,231
評価・換算差額等合計	△1,466,244	△1,230,807
純資産合計	38,045,521	34,977,848
負債純資産合計	42,738,251	41,446,277

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
売上高		
製品売上高	27,350,053	26,841,457
商品売上高	529,727	969,571
売上値引及び戻り高	48,648	56,204
売上高合計	27,831,133	27,754,824
売上原価		
製品期首たな卸高	1,992,574	3,350,914
当期製品製造原価	21,725,280	20,157,738
製品期末たな卸高	3,350,914	3,552,481
製品他勘定振替高	△477,835	－
製品売上原価	20,844,775	19,956,171
商品期首たな卸高	631,833	233,460
当期商品仕入高	497,436	944,376
商品期末たな卸高	233,460	356,147
商品他勘定振替高	455,875	9,159
商品売上原価	439,935	812,529
売上原価合計	21,284,710	20,768,700
売上総利益	6,546,422	6,986,124
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	866,279	1,294,360
広告宣伝費及び販売促進費	1,074,270	902,995
給料及び賞与	2,444,017	2,463,763
賞与引当金繰入額	269,553	234,424
製品保証引当金繰入額	22,746	21,137
退職給付費用	287,097	344,472
福利厚生費	386,966	380,559
旅費及び交通費	204,399	179,992
通信費	90,400	84,714
減価償却費	418,226	350,170
賃借料	149,570	151,015
研究開発費	333,943	344,477
支払手数料	273,100	200,154
その他	1,041,374	1,079,500
販売費及び一般管理費合計	7,861,946	8,031,738
営業損失（△）	△1,315,523	△1,045,614

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業外収益		
受取利息	122,404	84,635
受取配当金	330,482	386,181
為替差益	－	172,951
その他	31,479	26,234
営業外収益合計	484,366	670,003
営業外費用		
支払利息	5,128	19,686
支払手数料	8,861	9,052
売上債権売却損	1,391	1,516
為替差損	147,641	－
その他	5,307	52
営業外費用合計	168,330	30,307
経常損失（△）	△999,488	△405,918
特別利益		
固定資産売却益	87	32,501
投資有価証券売却益	1,547	25,265
関係会社出資金売却益	－	1,128,017
抱合せ株式消滅差益	42,366	－
特別利益合計	44,001	1,185,784
特別損失		
固定資産除売却損	11,249	74,973
減損損失	12,782	957,269
投資有価証券売却損	－	17,361
関係会社株式評価損	1,395,568	114,649
関係会社出資金評価損	1,102,506	489,519
労働災害補償金	73,000	－
特別退職金	201,582	－
事業構造改革費用	－	1,429,798
特別損失合計	2,796,689	3,083,572
税引前当期純損失（△）	△3,752,176	△2,303,707
法人税、住民税及び事業税	40,621	32,259
法人税等調整額	490,212	527,396
法人税等合計	530,833	559,655
当期純損失（△）	△4,283,009	△2,863,362

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,800,378	10,800,378
当期末残高	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金		
当期首残高	804	796
当期変動額		
自己株式の処分	△7	－
自己株式の消却	－	△796
当期変動額合計	△7	△796
当期末残高	796	－
資本剰余金合計		
当期首残高	10,801,182	10,801,175
当期変動額		
自己株式の処分	△7	－
自己株式の消却	－	△796
当期変動額合計	△7	△796
当期末残高	10,801,175	10,800,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	847,654	847,654
当期末残高	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49,929	53,998
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,068	－
当期変動額合計	4,068	－
当期末残高	53,998	53,998
別途積立金		
当期首残高	25,244,000	24,544,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	△4,700,000
当期変動額合計	△700,000	△4,700,000
当期末残高	24,544,000	19,844,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△118,508	△4,240,815
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△4,283,009	△2,863,362
自己株式の消却	－	△1,718,445
固定資産圧縮積立金の積立	△4,068	－
別途積立金の取崩	700,000	4,700,000
土地再評価差額金の取崩	－	△22,617
当期変動額合計	△4,122,307	△320,690
当期末残高	△4,240,815	△4,561,506
利益剰余金合計		
当期首残高	26,023,075	21,204,837
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△4,283,009	△2,863,362
自己株式の消却	－	△1,718,445
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	△22,617
当期変動額合計	△4,818,238	△5,020,690
当期末残高	21,204,837	16,184,146
自己株式		
当期首残高	△1,767,961	△1,768,520
当期変動額		
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	34	－
自己株式の消却	－	1,719,241
当期変動額合計	△559	1,718,378
当期末残高	△1,768,520	△50,141
株主資本合計		
当期首残高	44,330,569	39,511,765
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△4,283,009	△2,863,362
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	27	－
土地再評価差額金の取崩	－	△22,617
当期変動額合計	△4,818,804	△3,303,108
当期末残高	39,511,765	36,208,656

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,414	9,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,019	212,818
当期変動額合計	52,019	212,818
当期末残高	9,605	222,423
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,498,983	△1,475,849
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,134	－
当期変動額合計	23,134	22,617
当期末残高	△1,475,849	△1,453,231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,541,398	△1,466,244
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	22,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,154	212,818
当期変動額合計	75,154	235,436
当期末残高	△1,466,244	△1,230,807
純資産合計		
当期首残高	42,789,171	38,045,521
当期変動額		
剰余金の配当	△535,228	△416,264
当期純損失（△）	△4,283,009	△2,863,362
自己株式の取得	△593	△863
自己株式の処分	27	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,154	212,818
当期変動額合計	△4,743,650	△3,067,672
当期末残高	38,045,521	34,977,848

６．その他

（1）役員の異動

別紙のとおり。

平成 25 年 3 月期決算短信別紙
ローランド株式会社

役員の異動

当社は、平成 25 年 5 月 8 日開催の取締役会において、下記の通り平成 25 年 6 月 21 日開催の当社定時株主総会終了後の役員の異動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の異動(平成 25 年 6 月 21 日付)

(1)新任取締役候補

取締役 田村 尚之 (現 社長室長)

取締役 西田 不二夫
(現 Den プランニング&コンサルティング代表、元 ソニーヨーロッパ会長)

注) 新任取締役候補 西田 不二夫は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役の候補者であります。

(2)退任予定取締役

取締役 西澤 一朗 (顧問に就任予定)

取締役 近藤 公孝

取締役 木下 裕史

取締役 ジョン・ブース

2. 監査役の異動(平成 25 年 6 月 21 日付)

該当事項はありません。

以上